

IMF、今年の成長率見通しを下方修正

ポイント① 22年世界経済見通しを下方修正

1月25日、IMF（国際通貨基金）は世界経済見通しを改訂しました。これによれば、2022年の世界の実質GDP（国内総生産）成長率は4.4%と、昨年10月時点の見通しから0.5%下方修正されました。国別では米国が1.2%、ユーロ圏が0.4%、中国が0.8%、下方修正されています。

ポイント② 米中が成長率見通しを押し下げ

2022年の世界の経済成長率の見通しの下方修正は米国と中国が主因のようです。米国では労働市場における賃金上昇圧力等で、想定よりもインフレが長引いていること、中国ではゼロコロナ政策による厳格な制限が影響を与えているようです。また、新興・発展途上国においては、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げペースの動向次第で、米ドル建て債務の負担の増加や自国通貨安の影響もあり、景気回復が遅れるリスクがありそうです。2023年の世界の経済成長率は3.8%と、2022年から更に鈍化する見通しとなりました。コロナ禍の影響や地政学上のリスクなどもあり、不透明な状況が続くものとみられます。

ポイント③ インフレ抑制には時間を要す

インフレ率の見通しは、先進国は2022年に3.9%、2023年に2.1%と供給制約の緩和等を背景に、徐々に低下していく見通しです。新興・発展途上国でも小幅に低下する見通しですが、今後も高水準のインフレ率が続くそうです。金融引き締めにより、世界的なインフレ抑制が期待されている一方、地政学的な理由による原油高や、サプライチェーンの混乱によりインフレが長期化する可能性は依然として高い為、今後の動向には注意が必要です。

国・地域別実質GDP成長率見通し

(前年比、%)

	2021	2022	2023
世界	5.9 (0.0)	4.4 (-0.5)	3.8
先進国	5.0 (-0.2)	3.9 (-0.6)	2.6
米国	5.6 (-0.4)	4.0 (-1.2)	2.6
ユーロ圏	5.2 (0.2)	3.9 (-0.4)	2.5
日本	1.6 (-0.8)	3.3 (0.1)	1.8
新興・発展途上国	6.5 (0.1)	4.8 (-0.3)	4.7
中国	8.1 (0.1)	4.8 (-0.8)	5.2
インド	9.0 (-0.5)	9.0 (0.5)	7.1

(注) IMFによる予測

(注) ()内は2021年10月時点見通しからの修正幅。

(出所) IMF「World Economic Outlook Update, January 2022 (https://www.imf.org/)」より野村アセットマネジメント作成

消費者物価インフレ率の見通し

(%)

	2021	2022	2023
消費者物価(前年比)			
先進国	3.1 (0.3)	3.9 (1.6)	2.1
新興・発展途上国	5.7 (0.2)	5.9 (1.0)	4.7

(注、出所) 上表と同じ

重要イベント

- 1月28日 米個人所得、消費支出、消費支出デフレーター（12月）
- 1月31日 ユーロ圏GDP（域内総生産、10-12月期、速報値）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。